

## (参考資料)令和3年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【教育文化部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	次世代グローバル リーダー育成事業 (義務教育課)	56,652	51,032	△5,620	オンラインによる英会話個人 レッスンの回数減  △ 5,782	(事業の成果) ・国際的な民間教育機関ユニテッド・ワールド・カレッジに受講生2名が進学 ・オンライン上で海外の中学生とディベート力を競うRouteH即興英語ディベート大会にて入賞  (今後の課題) ・相手に伝えるためのプレゼンの構想力をさらに高める必要がある。 ・国際的な課題等について、討論するための専門的な知識を深める必要がある。	R3:240 R2:230
2	グローバル・サポート 事業 (義務教育課)	8,262	7,582	△680	日本語指導担当者指導力向上研 修会の削減  △ 680	(事業の成果) 増加する帰国・外国人児童生徒への日本語初期指導と支援体制の確立 【参考】 ・通訳者派遣、翻訳サポート 81件(R2:56件) ・電話・メール相談 410件(R2:321件) ・高校進学ガイダンス動画 40本(8言語×5本) ・筑波大学によるオンライン日本語サポート参加者 27人(R2:6人)  (今後の課題) 増加する帰国・外国人児童生徒へのさらなる支援の充実が必要である。(特に散在地域への支援)	R3:- R2:-
3	プログラミング・ エキスパート育成 事業 (高校教育課)	35,362	34,447	△915	個別指導の実施方法の変更に伴 う減  △8,502	(事業の成果) ・興味を持つ中学生など2,300人に学習の機会を提供し、プログラミングスキルが向上。 ・全国中学生創造ものづくり教育フェア、全国高校生AIアスリート選手権で全国優勝者を輩出。  (今後の課題) ・コンテスト等で入賞できるようにするための個別指導の継続・充実。 ・高等学校の必修科目「情報I」に対応し、授業で学習するプログラミングに応用できる能力の育成。	R3:240 R2:230

No	事業名 (担当課)	R2決算額	R3決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
4	I BARAK I ド リーム・パス事業 (生涯学習課)	7,786	13,930	6,144	事業内容の拡充による運営委託 費の増 6,093	(事業の成果) 高校生等が、自ら課題を発見し、解決に向けて企画立案・実践活動を行うことで、起業家精神(アントレプレナーシップ)を育成。 令和3年度の応募企画数は190件(令和2年度104件)  (今後の課題) ・事業説明及び効果の周知により、より多くの高校生等の参加を促進。 ・高校生等の企画と企業等とのマッチング及び継続した活動への支援の推進。	R3:251 R2:241
5	世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業 (保健体育課)	67,536	82,509	14,973	事業内容の拡充による増 14,973	(事業の成果) ジュニアアスリートを中心とした発掘・育成・強化の推進 ・体力の優れた選手を発掘する運動能力測定会を開催(小学4年生対象、4回実施、参加者446人)し、第2期生育成選手36名を選考。 ・第1期生(30名)と第2期生(36名)に対し、発達段階に応じた育成プログラムを実施(第1期生:年10回、第2期生:年4回) ・県内41競技団体にてジュニア強化事業を実施(合計353回)  (今後の課題) ・育成選手の選考方法及び育成プログラムの充実 ・県スポーツ協会及び各競技団体等の関係団体と連携した発掘・育成システムの構築 ・競技団体のジュニア強化事業の推進	R3:253、254 R2:243、244
6	運動部活動地域連携再 構築事業 (保健体育課)	9,404	31,653	22,249	事業内容の拡充による増 22,249	(事業の成果) ・部活動指導員(中学:21市町村101名、県立学校:34校47名)を配置 ・中学校地域部活動モデル校と地域クラブ(2市町村2校)が連携し、部活動の地域移行の在り方を研究 ・県立高校における合同部活動を実施(3競技)  (今後の課題) ・段階的な地域移行の推進のための運営主体や人材の確保 ・部活動指導員の拡充	R3:241 R2:232

No	事業名 (担当課)	R2決算額	R3決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
7	県立高等学校改革プラン推進事業 (財務・高校教育課)	723,303	294,526	△428,777	中高一貫教育校開校のための施設整備費等の減 428,777	(事業の成果) R4.4県立下妻第一高等学校附属中学校及び県立水海道第一高等学校附属中学校開校 ・都道府県立中高一貫教育校設置数全国1位(13校:併設型・中等教育学校)  (今後の課題) 各校の魅力ある教育活動の周知及び成果検証による更なる充実	R3:247 R2:237
8	教職員の働き方改革推進事業 (義務教育課)	-	1,795	1,795	新規事業による増 1,795	(事業の成果) 5小中学校、1市へのモデル校の取組を参考事例として県内の小中義務教育学校に周知した。  (今後の課題) 時間外在校等時間が45時間を超える教職員の解消に向けて、引き続き、状況の把握と具体策を講じる。	R3:- R2:-
9	学校サポーター配置事業 (義務教育課)	115,394	252,226	136,832	配置数の増加による支給額の増 136,832	(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症対策として消毒作業を行う他、データ入力や印刷など、教職員の負担軽減に大きな役割を果たした。  (今後の課題) 令和4年度は事業廃止となった。	R3:233~234 R2:224
10	フリースクール連携推進事業 (義務教育課)	-	4,304	4,304	新規事業による増 4,304	(事業の成果) ・フリースクール運営費補助:5施設 ・フリースクールに通所する経済的に事情のある世帯に対する授業料等補助:6世帯8人  (今後の課題) 今後も継続して、不登校児童生徒の教育機会の確保や社会的自立の支援のため、様々な関係機関と連携し、一人ひとりの状況に応じた学習支援等を実施する。	R3:237 R2:-